

自治体財政 改善のヒント 第71回

コロナ禍初年度の市町村財政 交付金で悪化回避も課題は残る

大和総研金融調査部 主任研究員 鈴木 文彦

2020年2月に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策」が決定し、予算措置も本格化した。一連の新型コロナ対応は自治体財政、とりわけ感染対策の最前線を担った市町村の財政にも反映している。20年度決算は新型コロナ対応の影響を通年で受けた初めての決算となる。

表1は、特別区含む1741市区町村の決算データの合計を損益計算書の形式で整理したものである。正しくは財務省が融資審査に使う行政キャッシュフロー計算書の行政収支の部である。整理にあた

表1 合算ベース市区町村の財務状況

単位：10億円	2019年度	2020年度	増減額	率 (%)
経常収入	47,590	50,418	2,828	5.9
(控除前原数値)		(63,174)		
地方税	20,508	20,301	-207	-1.0
地方交付税	9,207	9,098	-109	-1.2
国庫支出金	8,110	10,532	2,422	29.9
臨時交付金	—	1,422	1,422	新規
定額給付金	—	(12,756)		
コロナ対策他	—	569	569	新規
経常支出	42,506	45,108	2,602	6.1
(控除前原数値)		(57,864)		
人件費・物件費	17,146	18,198	1,052	6.1
維持補修費	659	765	107	16.2
扶助費	13,822	14,279	457	3.3
補助費等	5,481	6,746	1,265	23.1
繰出金	5,015	4,788	-227	-4.5
経常収支	5,084	5,310	227	4.5
収入比 (%)	10.7	10.5	-0.2 pt	
建設事業費 (純)	5,997	5,995	-2	0.0
積立金等	16,450	16,779	329	2.0
実質債務	40,707	40,705	-2	0.0

出所：表1、2とも総務省「地方財政状況調査」から大和総研作成。国庫支出金のうち臨時交付金は「特別定額給付金給付事業費・事務補助費」で経常収入及び支出の計算から控除した。定額給付金は「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」。積立金等は歳計現金、減債基金、特定目的基金の合計。実質債務は地方債現在高その他将来負担見込額から積立金等を控除したもの。なお、前年度まで物件費に計上されていたパート職員の賃金が本年度から人件費に計上されるようになった。振り替えの影響を排除するため人件費と物件費を合算している

って、すべての住民に対し1人10万円給付した「特別定額給付金給付事業費・事務補助費」（以下、定額給付金）を経常収入から除き、同額を経常支出から控除した。財源と給付が同種同額、また12兆7560億円と巨額で、これを自治体の経常収支に含めると財政実態を見誤るからだ。

20年度は収入・支出とも実質6%増

20年度決算の特徴は新型コロナ関連で膨らんだ収入支出だ。定額給付金分を調整すると経常収入、経常支出ともに約6%の増となる。新型コロナ対応によって支出は増えたが、国等の財政支援が充実していたため財政悪化は免れた。現金ベースの利益に相当する経常収支は4.5%増。ただし経常収入比で見ればほぼ横ばいだった。国や県からの補助金で補てんされる分を除く建設事業費の純額は、前年度とほぼ同水準。積立金等は若干積み増し、実質債務は増えなかった。年度当初こそ新型コロナ対応による積立金等の取り崩しが懸念されたが、結果をみればそうでもなかった。感染拡大は人口密集地を抱える政令市で特に深刻で、行政は多方面にわたって対策に追われた。それでも、20政令市のうち18市がほぼ横ばい、積立金等の前年比増減幅が月収0.1カ月内である。

支出を科目別にみると、最も増加幅が大きかったのは補助費等だった。1兆2650億円の増加額のうち約半分が商工関連である。病院等を含む保健衛生部門も1336億円あった。また、人件費、物件費合わせて1兆520億円増加している。なかでも教育部門の備品購入費と委託料が4054億円増えた。

表2 住民当たり臨時交付金の団体区分別平均

	政令市	特別区	中都市		小都市		町村	
			ベッド タウン	その他	ベッド タウン	その他	ベッド タウン	その他
団体数	20	23	55	184	105	421	267	555
住民当たり額（千円）								
地方税 A	203	137	146	155	127	133	109	135
臨時交付金 B	9	0	9	11	14	17	29	40
B / A (%)	4.6	0.0	6.0	6.9	10.7	13.1	26.8	30.0
定額給付金	101	101	101	101	101	101	101	101
その他コロナ交付金	5	3	5	4	5	5	3	4
積立金等	50	322	75	103	149	219	356	651

(注) 中都市は人口10万人以上、小都市は10万人未満の市。ベッドタウンは昼間人口が夜間人口の90%未満。
なお対象から福島県浪江町を、地方税の内訳のうち「償却資産」が最大の団体をそれぞれ除いた

教育のICT化の取り組み「GIGAスクール構想」が、自宅学習体制の構築と重なった。予防接種など保健衛生部門も1280億円増。扶助費は4570億円増えた。コロナ禍で生活保護が増えたわけではない。押し上げたのは児童福祉費で、子育て支援の拡充を背景に保育所運営費が増えている。19年から保育の無償化も始まった。コロナ禍と関係なく増加を続け、2000年度に比べ4倍となった。

臨時交付金、小規模自治体ほど寄与大きく

經常収入をみると、定額給付金を別としてなお新型コロナ対応に関する国の交付金が大きかった。補助費等を中心に、新型コロナ対応に伴う支出増はこのような交付金でカバーされた。とりわけ「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下、臨時交付金）の貢献度が大きく、20年度決算ベースで1兆4220億円に上った。表2から臨時交付金を住民1人当たりでみると、中都市よりは小都市、町村。同じ団体区分であればベッドタウンよりそれ以外のほうが高い。規模が小さいほど、都市から離れるほど高くなる傾向がうかがえる。逆に地方税は少なくなるため、税収に対する臨時交付金のウェイトでみればさらに高くなる。また、住民当たりであれ収入比であれ、臨時交付金のウェイトが高い団体ほど積立金等は厚く財政に余裕がある点も目に付く。

なにより、臨時交付金が相対的に手厚かった地方の自治体は感染対応に追われた大都市に比べ感染者数が少なかった。案の定、新型コロナ対応と臨時交付金の整合性について議論が起きている。

そもそも臨時交付金の名称から感染拡大防止が目的のような印象を受けるが、コロナ後の構造変化を見据えた経済活性化策も交付金の資金使途に含まれている。行政手続きのオンライン化、レンタルサイクルの拡充や6次産業化商品の開発支援など

にも使えるし、臨時交付金で観光施設のモニュメントを整備した例もある。Q&A集（21年4月第5版1-11）によれば、当初予算を減額補正のうえ新型コロナ対応に資する事業内容を付加して補正措置しなおすことも給付対象になるようだ。やり方次第でコロナ禍以前の事業に充当することができるなら、機に乗じて獲得できた単なる臨時収入と見間違えられても仕方ない。積立金等に余裕がある地方の中小自治体ならなおのことだ。

効果の定量評価欠かせず

財政悪化は国の潤沢な支援で回避されたが課題は2つある。ひとつは財政負担をその身に背負った国の財政だ。国債残高は本年度末に1000兆円の大台を超える見通し。税収の16年分に上り国の財政は一段と悪化した。

もうひとつは臨時交付金の検証だ。いずれ実施効果が公表される予定だが、これも効果があるかなしかなでは不十分である。支出に見合う効果があったのか定量評価が課題だ。外出自粛に伴い特に痛手を被った観光・飲食店とその関連産業に対する緊急性を伴った生活支援は別として、コロナ後の構造転換を見据えた戦略投資をうたうのであればそれなりの妥当性を立証すべきだろう。

コロナ後を見据えた構造転換を促す中小企業支援策に「事業再構築補助金」があった。これは受給事業者の付加価値額の向上が条件となっている。これに準じて、臨時交付金がいかに地域GDPの拡大に寄与したのか、地元事業者の粗利益ないし付加価値額を積み上げ試算するのも一考である。G